

## 2019年のスタートにあたり

皆様方には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

情勢変化の激しい昨今ですが、去年はそれに加え大規模自然災害が幾度も発生した、これまでに経験のない一年となりました。被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

日本全国に ATM オペレーションセンター、事務共同センターを構える当社グループにとっても、BCP（Business Continuity Planning：事業継続計画）の重要性を実感する一年となりました。幸い、従業員の協力と、東西二拠点等の相互バックアップ体制により、被災時においても業務を継続することができましたが、今後に向けた改善点もまだ多数あるものと認識しました。生活インフラを支える会社として、非常時においては人命優先を基本としながらも、できる限りの対策を取っていきたいと考えております。

また、去年は様々な業界で深刻な人手不足に悩まされましたが、当社グループにおいても状況は同じであり、この傾向は今後しばらく続くものと考えております。2017年より進めている中期経営計画の経営目標の1つに「ICTによるATM監視・運用アウトソーシングの革新」を掲げ準備を進めてまいりましたが、ICTを用いた業務革新を本格的に開始いたします。オペレーターの教育期間短縮や業務負荷軽減等の施策を実施し、より生産性の高いセンターへとアップグレードすることで、労働市場に影響されない安定した業務運用を実現させていく年にしたいと考えております。

新規事業につきましては、行政機関から金融機関への口座照会業務を効率化する「預貯金照会ソリューション」が、昨年の実証実験の成果を受けていよいよ本番稼動に移行していくなど、行政分野のビジネス化を強化・推進するほか、新たにヘルスケア市場の調査・開拓を計画しております。また、昨年秋から試行を開始した、相続手続き代行サービスの全国展開をはじめ、金融機関の垣根を越えた相続業務共同化に取り組んでいく所存です。当社グループの経営理念にもある「安心と快適と驚きの生活インフラ」を実現すべく、引き続き新たな分野へも積極的に挑戦してまいります。

最後に、当社は本年で創業20周年を迎えます。ここまで成長できたのも、ひとえに皆様方からの温かいご支援とご指導の賜物であり、心より御礼を申し上げます。20周年という節目の1年を更なる飛躍の年とするために、引き続きグループ一丸となって邁進してまいります。

皆さまのご健勝とご多幸、ますますのご発展をお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

2019年1月1日  
日本ATM株式会社  
代表取締役社長 中野 裕